

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月7日
上場取引所 名

上場会社名 岡谷鋼機株式会社
 コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(氏名) 岡谷 篤一
 (氏名) 守 克教
 配当支払開始予定日

TEL 052-204-8133
 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	559,288	△35.8	1,716	△81.5	2,198	△79.8	744	△83.2
21年2月期	871,538	△1.8	9,300	△36.5	10,864	△33.4	4,422	△46.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	15.35	—	1.1	0.6	0.3
21年2月期	90.67	89.27	5.4	2.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 124百万円 21年2月期 683百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	321,203	79,599	22.4	1,488.42
21年2月期	373,736	74,220	17.8	1,366.66

(参考) 自己資本 22年2月期 72,047百万円 21年2月期 66,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	26,808	△3,480	△25,135	5,850
21年2月期	13,416	△9,794	△3,610	7,520

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	12.00	—	13.00	25.00	1,217	27.6	1.5
22年2月期	—	12.00	—	10.00	22.00	1,066	143.4	1.5
23年2月期 (予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		35.5	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	300,000	9.1	2,500	—	2,500	—	1,000	—	20.66
通期	630,000	12.6	6,000	249.6	6,000	172.9	3,000	302.9	61.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 48,944,480株 21年2月期 48,944,480株
 ② 期末自己株式数 22年2月期 539,406株 21年2月期 289,020株

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	444,337	△37.9	1,328	△76.7	3,022	△62.5	1,061	△66.8
21年2月期	715,463	△0.4	5,693	△35.0	8,069	△27.8	3,191	△46.3

	1株当たり当期純利益	
	円 銭	
22年2月期	21.86	
21年2月期	65.42	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年2月期	265,544		60,502		22.8	1,249.13		
21年2月期	305,861		55,276		18.1	1,136.08		

(参考) 自己資本 22年2月期 60,502百万円 21年2月期 55,276百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	230,000	4.6	1,000	143.1	1,500	△21.9	800	△42.4	16.53
累計期間									
通期	470,000	5.8	2,000	50.5	2,500	△17.3	1,500	41.4	30.99

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想等を含む「経営成績」につきましては、3ページ以降をご覧ください。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な需要低迷の影響を強く受け、前半は各分野での大幅な減産が進みました。また、設備投資を控える動きは続きましたが、期末にかけては輸出を中心に上向き、内外の景況に明るさも見えてきました。

このような環境下にあつて、連結売上高は全事業において減少し、5,592億円で前期比35.8%の減収となりました。

これを事業の種類別に見ますと、次のとおりであります。

<鉄鋼>

普通鋼・特殊鋼とも製造業においては自動車・液晶テレビ部品向けが後半回復し、工作機械・建設機械向けも第4四半期から多少の回復が見られるものの、通期では大幅に減少しました。建設・土木向けは低水準のまま推移しました。

輸出は後半にアジア向けが回復しましたが、通期では減収となりました。

鉄鋼部門全体では、前期比43.6%減収の2,606億円の売上高となりました。

<情報・電機>

非鉄金属分野では、下落が続いていた国際相場が第2四半期から上昇に転じ、製品需要もエコ減税や中国の家電下郷政策などの影響で後半回復しましたが、通期では減収となりました。

エレクトロニクス分野では、ハイブリッド車向け電子部品は増加したものの、FAやIT関連の設備投資の低迷により減収となりました。

情報・電機部門全体では、前期比23.3%減収の1,053億円の売上高となりました。

<産業資材>

メカトロ分野では、年間を通じて内外共に設備投資関連の低迷が続きました。自動車をはじめ生産は後半回復してきましたが、通期では減収となりました。

化成品分野では、自動車向けがアジアを中心に後半回復したものの住宅向けが低調に推移し、通期で減収となりました。

産業資材部門全体では、前期比36.4%減収の1,330億円の売上高となりました。

<生活産業>

配管住設分野では、建築設備物件の減少及び価格競争の激化により低調に推移しました。

建設分野では、分譲マンションの新規販売もあり増収となりました。

食品分野では、加工食品の輸入と三国間取引が増加しました。

生活産業部門全体では、前期比4.0%減収の602億円の売上高となりました。

事業区分別内訳

(単位：百万円、単位未満切捨て)

事業区分	当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日		前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	鉄 鋼	260,688	46.6 %	462,195	53.0 %	△ 201,507
情報・電機	105,354	18.8	137,428	15.8	△ 32,074	△ 23.3
産業資材	133,007	23.8	209,151	24.0	△ 76,144	△ 36.4
生活産業	60,238	10.8	62,762	7.2	△ 2,523	△ 4.0
合 計	559,288	100.0	871,538	100.0	△ 312,249	△ 35.8

この結果、営業利益は17億16百万円(前期比81.5%減)、経常利益は21億98百万円(前期比79.8%減)となりました。当期純利益は7億44百万円(前期比83.2%減)となりました。

なお、当期において、国内では、4月に、管工機材の販売会社である「ヤナギ管材株式会社」の株式を取得して子会社化しました。

2月には、産業用電気・電子機器の販売会社である「六合エレメック株式会社」の株式取得を決定しております。

海外では、ベトナムの鉄鋼加工会社である「PEB Steel Building 株式会社」の持分を取得しました。

また、当社は、9月に発生したインドネシアスマトラ島大地震や1月に発生したハイチ大地震被害への義援金を寄付するなど、社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。

(2) 平成22年度の見通し

今後の見通しにつきましては、国内は建設需要の低迷など懸念材料はあるものの、世界的には新興国等の堅調に牽引された需要が期待されます。

このような経済環境において、当社グループの平成22年度の連結売上高は、6,300億円を予想しております。

経常利益は60億円、当期純利益は30億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過を投資活動による支出及び借入金返済などに充当した結果、前連結会計年度比 16 億円 (22.2%) 減少し、58 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、仕入債務の減少などにより支出は増加しましたが、売上債権及びたな卸資産の減少などにより収入が増加し、268 億円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、有形固定資産、投資有価証券の取得などにより支出が増加し、34 億円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、短期借入金の減少などにより支出は増加し、251 億円の支出超過となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当は、1 株当たり 10 円とする予定で、中間配当金を加えますと年間 22 円となります。また、次期の配当につきましては、年間 22 円を予定しております。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年5月29日提出)における「事業の内容(事業系統図)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

経営方針

1. 会社の経営基本方針
2. 目標とする経営指標

上記の内容につきましては、平成19年2月期決算短信(平成19年4月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.okaya.co.jp/ir/reports/financial/19_2_RenketuKessan2.pdf

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,686	5,953
受取手形及び売掛金	186,063	144,976
有価証券	1	—
たな卸資産	48,009	—
商品及び製品	—	30,441
仕掛品	—	394
原材料及び貯蔵品	—	1,227
繰延税金資産	924	528
その他	11,972	7,530
貸倒引当金	△1,210	△1,242
流動資産合計	253,447	189,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,469	19,452
機械装置及び運搬具（純額）	5,725	5,074
土地	14,264	15,603
建設仮勘定	625	1,095
その他	2,171	1,622
有形固定資産合計	42,256	42,848
無形固定資産		
無形固定資産	1,933	1,613
投資その他の資産		
投資有価証券	61,169	72,088
長期貸付金	425	415
繰延税金資産	734	599
その他	18,836	16,430
貸倒引当金	△5,067	△2,603
投資その他の資産合計	76,098	86,930
固定資産合計	120,288	131,393
資産合計	373,736	321,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	135,341	98,263
短期借入金	102,546	78,864
未払法人税等	2,100	303
繰延税金負債	11	17
賞与引当金	821	653
その他	4,849	5,729
流動負債合計	245,672	183,832
固定負債		
長期借入金	35,528	35,861
繰延税金負債	13,486	17,250
退職給付引当金	2,116	1,974
役員退職慰労引当金	663	690
その他	2,048	1,995
固定負債合計	53,843	57,771
負債合計	299,516	241,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	39,254	38,783
自己株式	△357	△572
株主資本合計	55,823	55,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,668	20,322
繰延ヘッジ損益	23	△0
為替換算調整勘定	△4,020	△3,412
評価・換算差額等合計	10,672	16,909
少数株主持分	7,725	7,552
純資産合計	74,220	79,599
負債純資産合計	373,736	321,203

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	871,538	559,288
売上原価	824,066	523,480
売上総利益	47,472	35,807
販売費及び一般管理費	38,171	34,091
営業利益	9,300	1,716
営業外収益		
受取利息	1,629	849
受取配当金	2,279	1,168
持分法による投資利益	683	124
その他	935	1,075
営業外収益合計	5,528	3,218
営業外費用		
支払利息	2,912	2,054
手形売却損	316	123
その他	734	557
営業外費用合計	3,963	2,735
経常利益	10,864	2,198
特別利益		
固定資産売却益	23	10
投資有価証券売却益	322	185
関係会社株式売却益	11	—
退職給付制度終了益	—	102
特別利益合計	357	298
特別損失		
固定資産処分損	79	57
減損損失	155	39
投資有価証券評価損	517	165
出資金評価損	485	53
関係会社株式評価損	—	1
関係会社貸倒引当金繰入額	257	—
その他	0	23
特別損失合計	1,494	341
税金等調整前当期純利益	9,727	2,155
法人税、住民税及び事業税	4,731	1,090
法人税等調整額	315	400
法人税等合計	5,047	1,490
少数株主利益又は少数株主損失(△)	257	△79
当期純利益	4,422	744

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,128	9,128
当期末残高	9,128	9,128
資本剰余金		
前期末残高	7,798	7,798
当期末残高	7,798	7,798
利益剰余金		
前期末残高	36,003	39,254
当期変動額		
剰余金の配当	△1,171	△1,214
当期純利益	4,422	744
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	3,251	△470
当期末残高	39,254	38,783
自己株式		
前期末残高	△79	△357
当期変動額		
自己株式の取得	△295	△206
自己株式の処分	17	3
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△11
当期変動額合計	△278	△214
当期末残高	△357	△572
株主資本合計		
前期末残高	52,850	55,823
当期変動額		
剰余金の配当	△1,171	△1,214
当期純利益	4,422	744
自己株式の取得	△295	△206
自己株式の処分	17	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△11
当期変動額合計	2,972	△685
当期末残高	55,823	55,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,806	14,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,138	5,654
当期変動額合計	△30,138	5,654
当期末残高	14,668	20,322
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△14	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38	△24
当期変動額合計	38	△24
当期末残高	23	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△134	△4,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,886	607
当期変動額合計	△3,886	607
当期末残高	△4,020	△3,412
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,658	10,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△33,985	6,237
当期変動額合計	△33,985	6,237
当期末残高	10,672	16,909
少数株主持分		
前期末残高	8,093	7,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△368	△172
当期変動額合計	△368	△172
当期末残高	7,725	7,552
純資産合計		
前期末残高	105,602	74,220
当期変動額		
剰余金の配当	△1,171	△1,214
当期純利益	4,422	744
自己株式の取得	△295	△206
自己株式の処分	17	2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△34,354	6,064
当期変動額合計	△31,381	5,379
当期末残高	74,220	79,599

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,727	2,155
減価償却費	4,557	4,767
減損損失	155	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△333	△185
投資有価証券評価損益 (△は益)	517	165
出資金評価損	485	53
有形固定資産除売却損益 (△は益)	55	46
受取利息及び受取配当金	△3,909	△2,018
支払利息	2,912	2,054
持分法による投資損益 (△は益)	△683	△124
売上債権の増減額 (△は増加)	6,785	42,053
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,074	15,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,201	△38,407
前渡金の増減額 (△は増加)	3,102	759
その他	△3,380	3,952
小計	18,119	30,369
利息及び配当金の受取額	4,178	2,245
利息の支払額	△2,910	△2,026
法人税等の支払額	△5,970	△3,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,416	26,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,536	△2,947
有形固定資産の売却による収入	178	42
投資有価証券の取得による支出	△3,954	△1,137
投資有価証券の売却による収入	734	253
子会社株式の取得による支出	△165	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	193	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	126
貸付けによる支出	△137	△1
貸付金の回収による収入	346	103
その他	△454	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,794	△3,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,093	△22,714
長期借入れによる収入	8,756	7,567
長期借入金の返済による支出	△7,562	△8,429
社債の償還による支出	△110	—
自己株式の取得による支出	△295	△206
配当金の支払額	△1,171	△1,214
少数株主への配当金の支払額	△150	△140
その他	17	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,610	△25,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,327	137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,316	△1,669
現金及び現金同等物の期首残高	8,836	7,520
現金及び現金同等物の期末残高	7,520	5,850

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書（平成21年5月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

会計処理基準に関する事項の変更

1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による影響は軽微であります。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号）に伴い、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数を変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度) 百万円	(前連結会計年度) 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	35,332	32,212
2. 関連会社に対するもの 投資有価証券	3,343	3,255
3. 担保に供している資産 上記に対応する債務	2,992 2,072	3,033 1,976
4. 保証債務	535	541
5. 受取手形割引高	230	1,233
輸出手形割引高	12	—
受取手形裏書譲渡高	438	1,140

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度) 百万円	(前連結会計年度) 百万円
1. たな卸評価損	248	471
2. 固定資産売却益の内容		
土地売却益	—	1
建物及び構築物売却益	—	0
機械装置及び運搬具他売却益	10	20
その他固定資産売却益	0	1
計	10	23
3. 固定資産処分損の内容		
土地売却損	—	5
建物及び構築物除却損	6	41
建物及び構築物売却損	0	1
機械装置及び運搬具除却損	7	13
機械装置及び運搬具売却損	0	5
その他固定資産除却損	43	10
その他固定資産売却損	0	0
計	57	79

(連結株主資本等変動計算書関係)
(当連結会計年度)

1. 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	48,944,480	—	—	48,944,480
合計	48,944,480	—	—	48,944,480
自己株式 普通株式	289,020	253,446	3,060	539,406
合計	289,020	(注) 253,446	3,060	539,406

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)

1.102 %

(注) 増加株式数には、持分法適用関連会社であるテツソー物流㈱が保有する親会社株式の持分相当である30,058株を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	632	13.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年10月8日 取締役会	普通株式	582	12.00	平成21年8月31日	平成21年10月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	484	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(前連結会計年度)

1. 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	48,944,480	—	—	48,944,480
合計	48,944,480	—	—	48,944,480
自己株式 普通株式	57,815	247,128	15,923	289,020
合計	57,815	247,128	15,923	289,020

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	586	12.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月8日 取締役会	普通株式	584	12.00	平成20年8月31日	平成20年10月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	632	13.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

百万円

百万円

現金及び預金勘定	5,953	7,686
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 103	△ 166
	5,850	7,520

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内及び海外において多角的な事業を展開しております。

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(単位：百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	260,688	105,354	133,007	60,238	559,288	—	559,288
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,281	1,278	244	1,677	4,482	(4,482)	—
計	261,969	106,633	133,252	61,916	563,770	(4,482)	559,288
営業費用	260,362	105,243	133,515	59,918	559,039	(1,467)	557,572
営業利益	1,607	1,389	△ 263	1,997	4,731	(3,015)	1,716
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資 産	96,078	36,430	61,912	45,042	239,462	81,740	321,203
減価償却費	1,843	89	1,251	956	4,139	627	4,767
減損損失	37	—	—	0	38	0	39
資本的支出	1,591	113	636	2,375	4,717	195	4,912

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位：百万円)

	鉄 鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	462,195	137,428	209,151	62,762	871,538	—	871,538
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,931	1,489	1,752	1,789	6,963	(6,963)	—
計	464,127	138,917	210,904	64,552	878,501	(6,963)	871,538
営業費用	460,016	136,746	206,934	63,196	866,893	(4,655)	862,238
営業利益	4,110	2,171	3,969	1,356	11,607	(2,307)	9,300
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資 産	143,556	33,168	73,187	47,456	297,369	76,366	373,736
減価償却費	1,553	59	1,397	945	3,956	601	4,557
減損損失	3	—	142	—	145	9	155
資本的支出	4,103	99	1,196	2,591	7,990	382	8,373

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	505,007	12,964	41,316	559,288	—	559,288
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,130	187	3,292	21,610	(21,610)	—
計	523,137	13,151	44,609	580,898	(21,610)	559,288
営業費用	519,236	13,287	43,705	576,229	(18,657)	557,572
営業利益	3,900	△ 135	903	4,668	(2,952)	1,716
II 資産	215,803	6,747	24,480	247,031	74,171	321,203

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	アジア その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	793,333	18,523	59,681	871,538	—	871,538
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,003	424	6,028	41,456	(41,456)	—
計	828,336	18,948	65,710	912,995	(41,456)	871,538
営業費用	819,069	18,866	63,407	901,343	(39,105)	862,238
営業利益	9,267	81	2,302	11,651	(2,351)	9,300
II 資産	270,839	9,093	23,989	303,923	69,813	373,736

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米: アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) アジアその他の地域: 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、シンガポール、タイ、インド、ポーランド、ドイツ、オーストラリア

3. 海外売上高

	当連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	前連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
海外売上高	97,996 百万円	158,747 百万円
連結売上高	559,288 百万円	871,538 百万円
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.5 %	18.2 %

(注) 1. 日本以外の国又は地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,488円 42銭	1,366円 66銭
1株当たり当期純利益	15円 35銭	90円 67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－銭	89円 27銭

(重要な後発事象)

当連結会計年度

(六合エレメック(株)に対する出資・子会社化について)

当社は平成22年2月24日開催の取締役会において、六合エレメック(株)の株式を取得することについて決議し、平成22年3月1日以降に同社の議決権株式の83.2%を取得いたしました。

1. 異動する子会社の概要

①商号	六合エレメック株式会社
②所在地	名古屋市東区白壁三丁目18番11号
③代表者	勝崎 幸夫
④事業の内容	産業用電気・電子機器の販売
⑤資本金	80百万円
⑥設立年月日	昭和33年9月
⑦最近事業年度における業績	平成21年8月期
売上高	11,542百万円
総資産	7,027百万円

2. 取得価額及び取得株式数

①取得価額	845,997,500円
②取得株式数	117,825株
	(持分割合83.2%)

前連結会計年度

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638	336
受取手形	23,128	17,173
売掛金	134,631	105,899
有価証券	1	—
商品	26,245	15,116
未着商品	1,596	1,507
前渡金	2,677	1,416
前払費用	123	97
繰延税金資産	497	159
関係会社短期貸付金	1,637	1,281
未収入金	6,905	3,853
その他	461	151
貸倒引当金	△808	△902
流動資産合計	197,738	146,090
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,455	14,458
構築物（純額）	576	514
機械及び装置（純額）	774	732
車両運搬具（純額）	14	12
工具、器具及び備品（純額）	389	321
土地	10,234	11,320
建設仮勘定	225	442
有形固定資産合計	26,670	27,802
無形固定資産		
ソフトウェア	1,506	1,226
電話加入権	31	31
工業所有権	0	0
無形固定資産合計	1,538	1,258
投資その他の資産		
投資有価証券	56,750	67,385
関係会社株式	9,223	8,552
出資金	1,666	1,616
関係会社出資金	2,051	2,429
従業員に対する長期貸付金	258	221
関係会社長期貸付金	23	51
固定化営業債権	7,187	6,101
長期前払費用	6,786	6,985
長期未収入金	3,838	3,838
その他	1,222	1,218
貸倒引当金	△9,093	△8,008
投資その他の資産合計	79,915	90,392
固定資産合計	108,123	119,454
資産合計	305,861	265,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	43,213	15,658
買掛金	71,618	67,753
短期借入金	82,540	65,707
未払金	2,247	1,825
未払法人税等	827	—
前受金	572	621
預り金	307	745
賞与引当金	370	339
その他	30	175
流動負債合計	201,727	152,827
固定負債		
長期借入金	33,680	33,640
繰延税金負債	13,506	17,069
役員退職慰労引当金	322	345
債務保証損失引当金	80	22
その他	1,268	1,137
固定負債合計	48,857	52,215
負債合計	250,585	205,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金		
資本準備金	7,798	7,798
資本剰余金合計	7,798	7,798
利益剰余金		
利益準備金	1,244	1,244
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,262	1,220
特別償却積立金	52	37
配当準備積立金	100	100
別途積立金	17,800	19,800
繰越利益剰余金	3,779	1,682
利益剰余金合計	24,238	24,084
自己株式	△357	△561
株主資本合計	40,807	40,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,445	20,052
繰延ヘッジ損益	23	△0
評価・換算差額等合計	14,469	20,051
純資産合計	55,276	60,502
負債純資産合計	305,861	265,544

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	715,463	444,337
売上原価	689,768	424,865
売上総利益	25,694	19,471
販売費及び一般管理費	20,000	18,143
営業利益	5,693	1,328
営業外収益		
受取利息	847	497
受取配当金	3,458	2,604
その他	524	393
営業外収益合計	4,830	3,495
営業外費用		
支払利息	1,913	1,443
手形売却損	245	91
その他	295	266
営業外費用合計	2,454	1,801
経常利益	8,069	3,022
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	313	140
関係会社株式売却益	54	—
特別利益合計	368	140
特別損失		
固定資産処分損	31	4
減損損失	9	0
投資有価証券評価損	459	153
関係会社株式評価損	456	828
出資金評価損	480	47
関係会社貸倒引当金等繰入額	1,078	338
特別損失合計	2,516	1,373
税引前当期純利益	5,922	1,789
法人税、住民税及び事業税	2,630	687
法人税等調整額	101	40
法人税等合計	2,731	728
当期純利益	3,191	1,061

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,128	9,128
当期末残高	9,128	9,128
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,798	7,798
当期末残高	7,798	7,798
資本剰余金合計		
前期末残高	7,798	7,798
当期末残高	7,798	7,798
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,244	1,244
当期末残高	1,244	1,244
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	1,300	1,262
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△38	△41
当期変動額合計	△38	△41
当期末残高	1,262	1,220
特別償却積立金		
前期末残高	67	52
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△15	△15
当期変動額合計	△15	△15
当期末残高	52	37
配当準備積立金		
前期末残高	100	100
当期末残高	100	100
別途積立金		
前期末残高	13,000	17,800
当期変動額		
別途積立金の積立	4,800	2,000
当期変動額合計	4,800	2,000
当期末残高	17,800	19,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,506	3,779
当期変動額		
剰余金の配当	△1,171	△1,214
当期純利益	3,191	1,061
自己株式の処分	—	△0
買換資産圧縮積立金の取崩	38	41
特別償却積立金の取崩	15	15
別途積立金の積立	△4,800	△2,000
当期変動額合計	△2,726	△2,097
当期末残高	3,779	1,682
利益剰余金合計		
前期末残高	22,219	24,238
当期変動額		
剰余金の配当	△1,171	△1,214
当期純利益	3,191	1,061
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	2,019	△154
当期末残高	24,238	24,084
自己株式		
前期末残高	△79	△357
当期変動額		
自己株式の取得	△295	△206
自己株式の処分	17	3
当期変動額合計	△278	△203
当期末残高	△357	△561
株主資本合計		
前期末残高	39,066	40,807
当期変動額		
剰余金の配当	△1,171	△1,214
当期純利益	3,191	1,061
自己株式の取得	△295	△206
自己株式の処分	17	2
当期変動額合計	1,741	△357
当期末残高	40,807	40,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,394	14,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,948	5,606
当期変動額合計	△29,948	5,606
当期末残高	14,445	20,052
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△14	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△23
当期変動額合計	38	△23
当期末残高	23	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,379	14,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,910	5,582
当期変動額合計	△29,910	5,582
当期末残高	14,469	20,051
純資産合計		
前期末残高	83,446	55,276
当期変動額		
剰余金の配当	△1,171	△1,214
当期純利益	3,191	1,061
自己株式の取得	△295	△206
自己株式の処分	17	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,910	5,582
当期変動額合計	△28,169	5,225
当期末残高	55,276	60,502

平成22年2月期 決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社

1. 売上高のセグメント別内訳（平成22年2月期）及び次期予想（平成23年2月期）

【連結】 (単位：百万円、単位未満切捨て)

	平成22年2月期（実績）			平成23年2月期（予想）			同第2四半期（予想）		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	260,688	46.6	△43.6	281,000	44.6	7.8	133,000	44.3	△3.0
情報・電機	105,354	18.8	△23.3	138,000	21.9	31.0	66,000	22.0	41.8
産業資材	133,007	23.8	△36.4	150,000	23.8	12.8	72,000	24.0	16.8
生活産業	60,238	10.8	△4.0	61,000	9.7	1.3	29,000	9.7	△2.5
合 計	559,288	100.0	△35.8	630,000	100.0	12.6	300,000	100.0	9.1

2. 取引形態別売上高内訳

【連結】 (単位：百万円、単位未満切捨て)

取 引 形 態	当 期 実 績		前 期 実 績		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国 内 取 引	434,669	77.7%	680,122	78.0%	△ 245,453	△36.1%
海 外 取 引	124,619	22.3%	191,416	22.0%	△ 66,797	△34.9%
合 計	559,288	100.0%	871,538	100.0%	△ 312,250	△35.8%

3. 設備投資額ならびに減価償却額の当期実績（平成22年2月期）及び次期予定（平成23年2月期）

【連結】 (単位：百万円、単位未満切捨て)

	当 期 実 績		次 期 予 定	
設 備 投 資 額	4,421		2,900	
減 価 償 却 費	4,292		4,100	
〈 主 な 内 容 〉	賃貸集合住宅（2棟）	1,101	賃貸事務所建設（名古屋市）	1,100
	倉庫建設（大阪府）	627	倉庫建設（大阪府）	370
	樹脂成型用金型	500	樹脂成型用金型	320
	工場設備増設（タイ）	306	工場設備増設（ポーランド）	300
	工場設備増設（ポーランド）	278	事務所用土地・建物（米国）	190
	倉庫建設（タイ）	211	工場設備増設（タイ）	120

4. 人員の推移

【連結】

年 度	期 末 人 員
平成20年2月期	4,381
平成21年2月期	4,572
平成22年2月期	4,340

【個別】 (単位：千円、単位未満切捨て)

年 度	期 末 人 員	従業員一人当たり 売 上 高	従業員一人当たり 当 期 利 益
平成20年2月期	636	1,129,028	9,349
平成21年2月期	643	1,112,695	4,962
平成22年2月期	654	679,415	1,749

※海外現地法人勤務者及び国内・海外出向者を除きます。

<参考資料>

◇◇◇当社株主優待のお知らせ◇◇◇

当期(2010年2月期)株主優待として、期末所有株式数500株以上の株主様に、新潟県産《新米こしひかり2kg》をお贈りいたします。現品の発送は4月下旬の予定です。また、中間期(2010年8月期)には、第2四半期末所有株式数1000株以上の株主様に新潟県産《新米こしひかり5kg》をお贈りいたします。

◇◇◇今期のトピックス◇◇◇

今期、新たに展開した事業及び主な出来事をご紹介します。

◎プロジェクト本部の設置(2009年3月)

各営業部門で実績あるメンバーを9名東京に集め、新商品、新規取引を開拓する部門横断的な組織を立ち上げました。国内外の各営業組織と連携しながら先端技術関連商品を中心に、新事業の構築を目指しています。

◎ヤナギ管材(株)の子会社化(2009年4月)

当社子会社の岡谷マート(株)(東京都江東区)は埼玉県内での販売を強化するため、ヤナギ管材(株)(埼玉県春日部市)の株式を取得し、4月1日付けで子会社化しました。

<事業内容> 管工機材等の販売 <売上高> 20億円(2010年2月期)

◎ベトナムにおける Pre-Engineered Building 事業会社である PEBSB への出資(2009年12月)

新日本製鐵株式会社及び当社は、ベトナムにおける Pre-Engineered Building 事業会社の最大手である PEB Steel Buildings Co., Ltd.に関する持分をそれぞれ12%取得しました。

◎六合エレメック株式会社の株式取得に関する基本合意について(2010年1月)

当社グループの産業用電気・電子機器の販売を強化するため、六合エレメック株式会社の過半以上の株式を取得することとし、同社と2010年1月に基本合意に至り、3月に子会社化しました。

<事業内容> 産業用電気・電子機器の販売 <売上高> 115億円(2009年8月期)

◎東北特殊鋼株式会社の株式取得(2010年2月)

当社は宮城県に本社を置く特殊鋼メーカーである東北特殊鋼株式会社(ジャスダック上場)の株式(9.99%)を取得しました。

<事業内容> 各種特殊鋼鋼材の製造、加工及び販売

◎自己株式の市場買付実績(2009年3月1日から2010年2月28日まで)

普通株式:219,000株 取得価額の総額:202百万円

以上